

2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月18日

会社名 新生紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 URL <https://www.sppcl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三瓶 悦男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 重田 栄治 (TEL) 03-3259-5080
 管理統括本部長
 半期報告書提出予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	111,497	—	2,280	26.8	2,719	33.1	2,453	73.5
2021年3月期中間期	110,610	△14.1	1,798	△27.1	2,043	△23.2	1,414	△24.8

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 2,452百万円 (49.7%) 2021年3月期中間期 1,638百万円 (259.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	32.34	—
2021年3月期中間期	18.57	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期中間期に係る数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。
 なお、当該基準等の適用により数値に大きな変更が生じるため、売上高については対前年中間増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	150,712	67,452	44.7
2021年3月期	149,248	65,566	43.9

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 67,384百万円 2021年3月期 65,503百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期中間期に係る数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期（予想）			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	—	4,900	17.0	5,500	13.5	4,300	31.3	56.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想は当該基準等を適用した後の数値となっております。

なお、当該基準等の適用により数値に大きな変更が生じるため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期中間期	80,000,000株	2021年3月期	80,000,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期中間期	4,326,577株	2021年3月期	3,885,133株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2022年3月期中間期	75,862,204株	2021年3月期中間期	76,116,418株
-------------	-------------	-------------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	106,713	—	2,199	23.8	2,584	27.2	2,325	56.6
2021年3月期中間期	107,418	△14.4	1,776	△29.4	2,032	△24.6	1,485	△22.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	30.66	—
2021年3月期中間期	19.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、2022年3月期中間期に係る数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

なお、当該基準等の適用により数値に大きな変更が生じるため、売上高については対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	142,367	63,041	44.3
2021年3月期	142,057	61,284	43.1

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 63,041百万円 2021年3月期 61,284百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、2022年3月期中間期に係る数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. 中間財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い、持ち直しの動きがみられました。

世界経済は、欧米を中心とした新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及に伴う感染者数の減少により制限緩和が進み、回復基調が続きました。一部地域においては感染再拡大による行動制限を受け、サプライチェーンへの影響を及ぼしているものの、ポストコロナに向け回復することが期待されます。

国内経済は、米国や中国を中心に世界経済が堅調に推移し、輸出や設備投資の増加等により回復の動きをみせるものの、感染症の再拡大による行動制限の影響を受け、個人消費が伸び悩み、厳しい状況が続きました。ワクチン接種の進展や経済政策により景気回復が期待されるものの、感染終息の見通しは立っておらず、先行き不透明な状況が続いております。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年の急激な減少の反動から増加となりましたが、一昨年の水準からは下回りました。

特にチラシ・新聞用紙・印刷情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は、前年の大幅な減少からは回復したものの、コロナ禍前の水準には届きませんでした。また、紙器・段ボール・包装用紙のパッケージ関連分野は、回復傾向が続く工業用品向けや通販向けの需要は堅調に推移したものの、インバウンド消費や土産物、商業施設等の個人消費向け需要の回復は鈍いものとなりました。

このような状況下、国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化を推進するとともに、海外市場でも堅調に推移するパッケージ関連分野への投資やエネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷用紙は、前年に広告宣伝用途の需要が急激に落ち込んだ塗工紙を中心に回復の動きをみせたものの、コロナ禍前と比較すると大幅な減少となりました。情報用紙は、テレワークの定着等によりオフィス向けの需要が減少しました。板紙は、回復が続く工業向けや通販向けが堅調に推移する一方で、土産物向け、化粧品・医薬品向け等は伸び悩み、前年の落ち込みからは回復したものの、コロナ禍前の需要を取り戻すまでには至りませんでした。また、化成品は、家庭向け食品用途は増加しましたが、業務用向けの低迷が続き、前年並みとなりました。

当社グループにおきましては、紙・板紙の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高111,497百万円、経常利益は2,719百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,453百万円（同73.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、売上高が、6,916百万円減少しております。このため、当中間連結会計期間の売上高の対前年同期比増減率は記載しておりません。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

[紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙は前年の大きな落ち込みからの反動により増加したものの、社会環境の変化による需要の減少は続き、一昨年から大幅な減少となりました。板紙は工業向けや食品向けの需要の回復により増加しました。化成品におきましては、緊急事態宣言発令により業務用向けが低迷しましたが、家庭向けの個食化拡大と原油価格高騰による価格改定により増加しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は107,508百万円、営業利益は1,532百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高の減少は、6,851百万円となります。

[紙加工等関連事業]

紙加工等関連事業におきましては、新型コロナウイルスの影響がある中、段ボール製造子会社が昨年の10月より新工場を稼働したことなどにより、売上高が増加しました。経費面では固定費等の削減により利益確保に努めました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は2,811百万円、営業利益は15百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高の減少は64百万円となります。

[不動産賃貸関連事業]

不動産賃貸関連事業におきましては、所有資産の入替等により売上高が増加し、また修繕費等の削減に努めたことにより、営業利益は増加しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,161百万円、営業利益は722百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当中間連結会計期末の総資産は、150,712百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,464百万円増加しました。主な要因は有価証券の増加によるものです。

総負債は83,259百万円となり、423百万円減少しました。主な要因は借入金の減少によるものです。

純資産は67,452百万円となり、1,886百万円増加しました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前中間連結会計期末に比べ1,190百万円減少し、8,967百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,331百万円の獲得となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,372百万円の使用となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,814百万円の使用となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表の業績予想につきましては、緊急事態宣言の発令による社会活動の制限などの影響や収益認識会計基準の適用による影響などを慎重に予想し作成いたしました。

現状においても、新型コロナウイルスの影響とその収束動向については、依然として予断を許さない状況ではありますが、当第2四半期(中間)連結会計期間の業績が当初予想を上回ることとなったため、通期の業績予想を上方修正いたしました。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

当中間期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,151	9,333
受取手形及び売掛金	64,470	57,909
電子記録債権	12,499	17,668
有価証券	3,500	5,500
棚卸資産	6,486	7,661
その他	455	320
貸倒引当金	△236	△48
流動資産合計	97,328	98,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,854	10,589
機械装置及び運搬具(純額)	555	547
土地	9,991	10,029
リース資産(純額)	452	455
その他(純額)	102	82
有形固定資産合計	21,957	21,705
無形固定資産	555	645
投資その他の資産		
投資有価証券	26,979	27,173
繰延税金資産	152	176
退職給付に係る資産	1,709	1,821
その他	2,113	2,551
貸倒引当金	△1,548	△1,706
投資その他の資産合計	29,406	30,016
固定資産合計	51,919	52,367
繰延資産	1	—
資産合計	149,248	150,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,803	66,320
短期借入金	4,173	3,984
1年内償還予定の社債	500	—
リース債務	123	106
未払法人税等	784	772
賞与引当金	476	492
その他	1,432	1,203
流動負債合計	73,293	72,878
固定負債		
長期借入金	3,116	2,749
リース債務	222	221
繰延税金負債	4,432	4,789
役員退職慰労引当金	180	179
関係会社事業損失引当金	413	433
退職給付に係る負債	22	23
長期預り保証金	1,965	1,953
その他	35	31
固定負債合計	10,388	10,380
負債合計	83,682	83,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	53,987	56,060
自己株式	△1,476	△1,661
株主資本合計	57,592	59,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,739	7,749
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	159	148
退職給付に係る調整累計額	13	7
その他の包括利益累計額合計	7,910	7,903
非支配株主持分	63	68
純資産合計	65,566	67,452
負債純資産合計	149,248	150,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	110,610	111,497
売上原価	103,991	104,544
売上総利益	6,619	6,953
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	827	746
給料及び手当	2,247	2,284
退職給付費用	104	55
その他	1,640	1,587
販売費及び一般管理費合計	4,820	4,672
営業利益	1,798	2,280
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	339	332
持分法による投資利益	—	5
為替差益	—	54
その他	66	111
営業外収益合計	414	513
営業外費用		
支払利息	41	34
売上割引	40	34
持分法による投資損失	8	—
為替差損	75	—
その他	3	4
営業外費用合計	169	73
経常利益	2,043	2,719
特別利益		
固定資産売却益	0	744
投資有価証券売却益	15	—
子会社清算益	31	—
会員権売却益	—	9
特別利益合計	48	753
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	60	0
その他	2	0
特別損失合計	64	0
税金等調整前中間純利益	2,027	3,472
法人税、住民税及び事業税	570	763
法人税等調整額	41	250
法人税等合計	611	1,013
中間純利益	1,415	2,458
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,414	2,453

(中間連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,415	2,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	△4
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△21	△21
退職給付に係る調整額	21	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	10	25
その他の包括利益合計	223	△6
中間包括利益	1,638	2,452
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,638	2,447
非支配株主に係る中間包括利益	0	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,857	51,474	△1,475	55,084
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,414		1,414
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	1,033	△1	1,028
当中間期末残高	3,228	1,853	52,508	△1,476	56,113

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,542	△0	151	△123	5,569	64	60,718
当中間期変動額							
剰余金の配当							△380
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,414
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△4	△8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	227	△1	△23	21	223	0	224
当中間期変動額合計	227	△1	△23	21	223	△4	1,248
当中間期末残高	5,770	△2	127	△101	5,793	60	61,967

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,853	53,987	△1,476	57,592
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,453		2,453
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,073	△185	1,887
当中間期末残高	3,228	1,853	56,060	△1,661	59,480

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,739	△1	159	13	7,910	63	65,566
当中間期変動額							
剰余金の配当							△380
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,453
自己株式の取得							△185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10	0	△11	△6	△6	5	△1
当中間期変動額合計	10	0	△11	△6	△6	5	1,886
当中間期末残高	7,749	△1	148	7	7,903	68	67,452

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,027	3,472
減価償却費	419	435
のれん償却費	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	10
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	4	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76	△121
受取利息及び受取配当金	△348	△341
支払利息	41	34
為替差損益 (△は益)	14	3
持分法による投資損益 (△は益)	8	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△744
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	10,136	1,510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,336	△1,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,331	△117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	△264
その他	△92	92
小計	4,958	2,789
利息及び配当金の受取額	356	349
利息の支払額	△39	△33
法人税等の支払額	△1,020	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,255	2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	11
有形固定資産の取得による支出	△420	△154
有形固定資産の売却による収入	0	768
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,581	△2,581
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	22	—
有価証券の償還による収入	—	500
貸付けによる支出	△422	△6
貸付金の回収による収入	10	63
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2	△10
その他	△114	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,507	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	288	△240
長期借入れによる収入	391	43
長期借入金の返済による支出	△559	△471
社債の償還による支出	—	△500
配当金の支払額	△380	△380
自己株式の取得による支出	△1	△185
その他	△104	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	△1,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359	△834
現金及び現金同等物の期首残高	9,798	9,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,157	8,967

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社グループが代理人として商品の販売に関与している一部の取引について、純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、請求済未出荷契約について、物理的占有を移転し、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,916百万円減少し、売上原価は6,856百万円減少し、販売費及び一般管理費は43百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業…紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業……………紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業……………不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当中間連結会計期間の期首から適用したため、当中間連結会計期間に係る数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

当該会計基準の適用により、当中間連結会計期間の売上高は紙・板紙・化成品等卸売関連事業において6,851百万円減少し、紙加工等関連事業において64百万円減少しております。また、セグメント利益は紙・板紙・化成品等卸売関連事業において16百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,701	1,741	1,150	110,594	16	110,610	—	110,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	829	53	118	1,001	—	1,001	△1,001	—
計	108,531	1,795	1,269	111,595	16	111,612	△1,001	110,610
セグメント利益 又は損失(△)	1,128	△14	674	1,788	10	1,798	—	1,798
セグメント資産	122,347	2,681	15,437	140,465	501	140,967	△995	139,972
その他の項目								
減価償却費	160	45	209	415	4	419	—	419
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	214	32	389	636	—	636	—	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,508	2,811	1,161	111,481	16	111,497	—	111,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,266	57	140	1,464	—	1,464	△1,464	—
計	108,774	2,868	1,301	112,945	16	112,961	△1,464	111,497
セグメント利益	1,532	15	722	2,270	9	2,280	—	2,280
セグメント資産	133,364	4,639	14,289	152,294	364	152,658	△1,945	150,712
その他の項目								
減価償却費	143	81	205	430	4	435	—	435
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	179	90	55	324	—	324	—	324

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
当中間期償却額	5	20	—	—	—	25
当中間期末残高	95	160	—	—	—	255

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係に関する注記)

(吸収分割による事業の承継)

当社連結子会社である株式会社紙大倉は、協同紙商事株式会社との間で2021年2月22日に締結した吸収分割契約に基づき、2021年4月1日を効力発生日として板紙販売を主力とする紙販売事業を吸収分割の方法により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 協同紙商事株式会社

取得した事業の内容 不動産賃貸事業以外の事業（主に紙販売事業）

②企業結合を行った主な理由

協同紙商事株式会社は、板紙販売を主力とする当社の取引先であります。

洋紙販売を主力とする株式会社紙大倉（当社連結子会社）との連携により、お客様に対して幅広い商品の提案が可能となり、また物流やシステムなど様々な分野でもシナジー効果が期待できることから、両社で協議のうえ合意に至りました。

③企業結合日

2021年4月1日

④企業結合の法的形式

協同紙商事株式会社を吸収分割会社とし、株式会社紙大倉（当社連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

当社連結子会社である株式会社紙大倉は、2021年4月1日付で株式会社紙大倉から協同紙商事株式会社へ商号変更しております。

(2) 承継事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

無償

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 100百万円

②発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力

③償却の方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額

流動資産 450百万円

固定資産 48百万円

資産合計 499百万円

流動負債 495百万円

固定負債 103百万円

負債合計 599百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額	860.58円	890.46円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	18.57円	32.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	1,414	2,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	1,414	2,453
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,116	75,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間財務諸表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822	6,804
受取手形	10,116	8,330
電子記録債権	16,576	17,420
売掛金	48,879	47,816
有価証券	3,500	5,500
商品	5,967	7,000
その他	933	780
貸倒引当金	△1,181	△947
流動資産合計	92,614	92,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,294	10,041
土地	10,182	10,220
その他(純額)	535	469
有形固定資産合計	21,012	20,731
無形固定資産	328	316
投資その他の資産		
投資有価証券	25,342	25,502
長期貸付金	705	855
前払年金費用	1,689	1,810
その他	800	983
貸倒引当金	△438	△538
投資その他の資産合計	28,099	28,613
固定資産合計	49,441	49,661
繰延資産	1	—
資産合計	142,057	142,367
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,369	6,736
買掛金	56,851	56,102
短期借入金	4,438	4,206
1年内償還予定の社債	500	—
リース債務	85	62
未払法人税等	769	744
賞与引当金	392	390
その他	1,250	1,022
流動負債合計	70,657	69,264
固定負債		
長期借入金	2,630	2,230
リース債務	153	127
繰延税金負債	4,453	4,815
役員退職慰労引当金	165	161
関係会社事業損失引当金	734	765
長期預り保証金	1,949	1,936
その他	28	25
固定負債合計	10,115	10,061
負債合計	80,772	79,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	4,818	4,797
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	412
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	20,076	21,629
利益剰余金合計	50,234	52,179
自己株式	△1,476	△1,661
株主資本合計	53,834	55,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,451	7,447
繰延ヘッジ損益	△1	△1
評価・換算差額等合計	7,450	7,446
純資産合計	61,284	63,041
負債純資産合計	142,057	142,367

(2) 中間損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
商品売上高	106,113	105,288
賃貸収入	1,269	1,301
その他の営業収入	36	123
売上高合計	107,418	106,713
売上原価		
商品売上原価	100,274	99,360
賃貸原価	594	579
売上原価合計	100,868	99,940
売上総利益	6,549	6,773
販売費及び一般管理費	4,772	4,573
営業利益	1,776	2,199
営業外収益		
受取利息	10	14
その他	388	435
営業外収益合計	398	450
営業外費用		
支払利息	37	28
その他	106	37
営業外費用合計	143	65
経常利益	2,032	2,584
特別利益	119	751
特別損失	69	0
税引前中間純利益	2,082	3,336
法人税、住民税及び事業税	565	735
法人税等調整額	31	275
法人税等合計	597	1,010
中間純利益	1,485	2,325

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金			
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,862	35	23,350	17,777	48,015	
当中間期変動額												
剰余金の配当										△380	△380	
固定資産圧縮積立金の積立							35			△35	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△39			39	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△35		35	—	
中間純利益										1,485	1,485	
自己株式の取得											—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4	△35	—	1,144	1,104	
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,858	—	23,350	18,921	49,119	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,475	51,616	5,311	△0	5,311	56,927
当中間期変動額						
剰余金の配当		△380				△380
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
中間純利益		1,485				1,485
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			215	△1	214	214
当中間期変動額合計	△1	1,103	215	△1	214	1,317
当中間期末残高	△1,476	52,719	5,527	△2	5,525	58,245

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金			
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,818	—	23,350	20,076	50,234	
当中間期変動額												
剰余金の配当										△380	△380	
固定資産圧縮積立金の積立							19			△19	—	
固定資産圧縮積立金の取崩							△39			39	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額								412		△412	—	
中間純利益										2,325	2,325	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△20	412	—	1,553	1,945	
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,797	412	23,350	21,629	52,179	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,476	53,834	7,451	△1	7,450	61,284
当中間期変動額						
剰余金の配当		△380				△380
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立額		—				—
中間純利益		2,325				2,325
自己株式の取得	△185	△185				△185
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△3	0	△3	△3
当中間期変動額合計	△185	1,759	△3	0	△3	1,756
当中間期末残高	△1,661	55,594	7,447	△1	7,446	63,041